

TOHO GLOBAL REPORT

とうほうグローバルレポート

2025 年6月号

Contents

- ▶タイ進出企業インタビュー
FUTAMI PRECISION CO., LTD.
Managing Director 藤木 雄一様
- ▶ベトナムの工業団地①
ベトナムレポート：法人コンサルティング部
(前ベトコムバンク駐在) 若林 遼
- ▶香港の自然災害事情
香港レポート：法人コンサルティング部
宇内 紳悟
- ▶トランプ関税がベトナム経済に影響を与えるものとは??
CHC-TAX CONSULTING CO., LTD.
General Director 千野 義明氏
- ▶インドネシアの新たな会計基準
「SAK Entitas Privat」の施行とその影響
PT. BridgeNote Indonesia (マイツグループ)
榮 颯馬氏
- ▶グローバルニューストピックス
- ▶東邦銀行の海外事業支援について



すべてを地域のために

東邦銀行

本レポートに掲載されているデータや資料は情報提供を目的としたものであり、当行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成したものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

TOHO BANK

経営理念体系

すべてを地域のために



MISSION

サステナビリティ宣言

- ①地域経済・社会の活性化
- ②少子高齢化への対応
- ③DX の促進
- ④多様な人財の躍動
- ⑤脱炭素・ネイチャーポジティブ

VISION

地域社会に貢献する会社へ

～金融サービスの枠を超えて～

VALUES

行動指針・価値観

私たちは、お客さま第一主義に徹し、社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。

熱意 (Passion)

私たちは、地域社会貢献への情熱を何よりも大切にし、ふくしまの成長のために汗を流します。

対話 (Dialogue)

私たちは、お客さまとの深度ある対話を重視し、共感する姿勢を大切にします。

学び挑戦 (Challenge)

私たちは、自己の成長とお客さまの発展に向け、失敗を恐れず新しいことを学び、挑戦しつづけます。

誠実 (Integrity)

私たちは、高い倫理観を持ち、誠心誠意お客さまと向き合います。

未来志向 (Visionary)

私たちは、短期的な目線に偏ることなく、大局をつかみ長期的な目線でお客さまと共に未来を見据えます。

Contents

▶タイ進出企業インタビュー	P 2
FUTAMI PRECISION CO., LTD. Managing Director 藤木 雄一様	
▶ベトナムの工業団地①	
ベトナムレポート：法人コンサルティング部 (前ベトコムバンク駐在) 若林 遼	P 6
▶香港の自然災害事情	
香港レポート：法人コンサルティング部 宇内 紳悟	P 8
▶トランプ関税がベトナム経済に影響を与えるものとは??	P 10
CHC-TAX CONSULTING CO., LTD. General Director 千野 義明氏	
▶インドネシアの新たな会計基準 「SAK Entitas Privat」の施行とその影響	P 12
PT. BridgeNote Indonesia(マイツグループ) 榮 颯馬氏	
▶グローバルニューストピックス	P 15
▶東邦銀行の海外事業支援について	P 16



タイ進出企業インタビュー

FUTAMI PRECISION CO., LTD.

企業概要

代表者：Managing Director 藤木 雄一（ふじき ゆういち）
 所在地：30 Moo 4, Nong Khae Industrial Estate, T.Kok Yae, A.Nong Khae, Saraburi, Thailand（タイ王国サラブリー県ノンケー工業団地）
 事業内容：プラスチック成形並びに金属の塗装
 設立：2011年2月
 従業員数：約90名
 親会社：双三光学塗装株式会社（福島県須賀川市）



今回の企業インタビューでは、タイ市場でのビジネスチャンスを開拓べく進出を遂げ、現在14年の事業実績を持つ「FUTAMI PRECISION CO., LTD.」（親会社/双三光学塗装株式会社）のタイ現地法人代表者である Managing Director 藤木 雄一様にお話を伺いました。

双三光学塗装株式会社様は、福島県須賀川市に本社と工場を構え、金属、プラスチックの塗装、印刷、色入れ、組立てを手掛ける企業として広く知られています。

インタビューでは、タイ現地法人の具体的な事業内容や当時の進出のきっかけ、進出に際してのエピソード等について詳しくお聞きしました。また、現地での課題やそれに対する取り組み、今後の展望についても伺っています。

1. 貴社の事業内容について教えてください（本社の事業、現地法人の事業について）

① 本社の事業内容

本社では下記の事業を行っています。

- ・ 金属・プラスチックの塗装
- ・ 印刷、色入れ、組立て

光学製品用部品の塗装に関しては日本国内でもトップクラスの技術力、設備、規模を有していると自負しています。この技術を生かし、現在は情報通信機器、医療機器等光学機器以外の分野からも受注が拡大しています。

② タイ現地法人の事業内容

現地法人においては、以下の事業を行っています。

- ・ プラスチック成型並びに塗装、金属プレス並びに塗装
- ・ 印刷、色入れ、レーザーマーキング、組立て

タイ現地法人ではプラスチック成形や、金属プレスの取扱いによりワンストップでの部品受注を可能としており、他社との差別化を図っています。

タイでは塗装専門メーカーの進出は数少なく、現地法人設立当初から自動化設備に

よる取引先への安定供給を目指し、日本からの技術支援により日本国内と同等、あるいはそれ以上の品質での製造を行っています。



<当社工場外観>



<当社工場内の様子>

2. 貴社がタイに進出したきっかけを教えてください

2000年代初頭、ITバブル崩壊を受けて国内市場が縮小し、須賀川工場生き残りのために海外で稼ぎ、国内へ利益還元できる体制の検討を開始しました。当初は中国への進出を考え、市場調査を行っていましたが、諸般の事情により実現しませんでした。

その後、日本国内で取引のある数社がタイへ製造拠点をシフトしていたことや、「アジアのデトロイト」と言われ、日系自動車部品メーカーを含む、世界中の自動車メーカーが多数進出していたことからタイへの進出を検討。公私にわたりお世話になっていた知人のタイ現地法人敷地内の空きスペースに塗装設備を設置し、合同営業活動により、まずは国内で取引のある光学メーカーの金属塗装受注から開始しました。その後受注拡大に伴い独自に現地法人を設立し、現在に至ります。

3. 進出当時のエピソードはありますか

タイ進出の際には塗装業のみで営業許可が取れなかった経緯があり、金属加工又は樹脂加工をしたうえでの塗装業として認可を取得して、現在はカメラメーカーや自動車メーカー向けに部品製造、供給を行っています。

2009年4月にアユタヤ県サハラッタナコーン工業団地の知人のタイ現地法人敷地内の空きスペースを間借りして事業を開始しました。進出当初は国内で取引のあるメーカーからの受注による事業拡大を検討していましたが、リーマンショックの発生により全受注が白紙になり、タイ日系企業をターゲットとした新規営業による受注の獲得に努めました。

その後、業績が安定してきたことから独資での現地法人を2011年2月に設立し、同年6月にサハラッタナコーン工業団地にて土地を購入し工場の建設を開始しました。しかし、同年10月に発生した洪水被害により工場の建設がストップしてしまい、結果的にこの場所は断念せざるを得ませんでした。同年、新たにサラブリー県ノンケー工業団地の土地を購入し、2012年4月より工場の操業に至りました。

リーマンショックによる事業開始時の受注ゼロの状況や、建設中の工場水没など大変なことばかりではありましたが、現地に来て動けばなんとかなる。志を持つことが重要だと思っています。

4. 実際に貴社で働く「人」（タイ人スタッフ）について教えてください。また運営していく中で大変だと感じる点についても教えてください。

タイは賃金に応じて転職する文化があり、人材採用、人材育成面に課題を感じています。20人採用した場合、離職によって最後まで残るのは5人程度で、転職が一般的であることから人材の流動性が高くなっています。給料を上げる手段として転職が定着していることから、人材確保のためには給与待遇の向上が不可欠です。スキルアップに応じた昇給など、処遇の改善により人材の定着を図るとともに、自動化による省人化も現在進めています。

また、人材育成面については、根本的な教育レベルが日本とは異なるため、日本の考え方ではなかなか思うように事が進まず、社内全体のレベルアップのために指示指導を試行錯誤しながら行っています。

タイ人の特徴として視力が高いことがあげられ、3.0 相当の視力を持つ職員もいます。メーカーによって品質基準は異なりますが、最高基準のメーカーにあわせて不良とする傾向にあり、要求水準を満たす品質管理のために微細な不良も見逃さない視力が重要になります。タイでは女性の方が働き者であり、現地法人の工場内スタッフの9割が女性となっています。そのため、日本では男性が担当するスプレーガンの塗装等においてもタイでは作業が迅速丁寧な女性が担当しています。



<左：社内新年会の様子 右：社内研修の様子>

5. 今後を見据えた貴社の展望についてお聞かせください

日本国内にて試作を実施し、量産はタイに移管する取引先に対しては、同様の対応が可能であるメリットを生かし、現地で製品の立ち上げ前から受注を確定することにより他社との競争回避、安定受注に繋げていきます。BCPの観点からも、日本とタイの双方で代替生産が可能な体制の確立を目指していきたいと考えています。

タイでの経営基盤を盤石にするとともに、現地での取引によってご縁を頂いた日系企業の日本側とも新規の取引に繋げることで、タイ国内での取引先や売上の拡大に繋げていきたいと考えています。将来的には事業拡大に伴い、サラブリ工場増床、タイにおける第2拠点の建設も検討していきたいと思っています。

最終的にはタイ現地法人の経営基盤を確立し、日本の本社への配当を拡大、日本側の利益の安定確保に繋げていきたいと考えています。

6. 最後に～当行の海外視察研修にてタイ工場にお邪魔してきました～

今回の企業インタビューでは、タイに根差し奮闘する福島県企業の現地で培われた確かな経営基盤や技術力。そして洪水という深刻な自然災害に直面しながらも、その逆境を乗り越え、さらに強固なものとした力強い姿をお伝えできたと思います。タイの文化やビジネスの現場は新鮮で、多くの学びとなりました。

また、今年2月には弊行の海外視察研修にて14名の行員がタイ・ベトナムを訪問。タイ訪問の際に FUTAMI PRECISION 様の工場見学をさせていただきました。

参加した行員からは

- ・日本以上に先進的な環境であり、整理整頓も行き届き、スタッフさんの勤務態度も素晴らしいかった。
- ・EV や自動運転にも対応できる部品にも事業領域を広げるなど、中長期的な目線での経営を実践されていると感じた。
- ・日本とは異なるエネルギーを感じることができ、自分自身にもその必要性を感じた。

などの感想がございました。

大変貴重な経験となった海外視察研修、企業インタビューへご対応いただきました日本法人社長の鹿毛田様、タイ現地法人社長の藤木様、お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。



<当社タイ・サラブリ工場前で撮影した弊行海外視察研修の様子>

ベトナムレポート

「ベトナムの工業団地①」

法人コンサルティング部 若林 遼
(前ベトコムバンク駐在)

1. はじめに

皆さんは日系企業の海外工場にどのようなイメージをお持ちでしょうか？ 海外の工場といえば規則的に整理された工業団地をイメージされる方が多いと思います。工業団地とは製造業や物流業が工場や倉庫を建設できるように整備されたエリアです。ベトナムへ製造業、物流業が進出を検討する際は大半の企業が工業団地を選択します。ベトナム国内には大小 400 近い工業団地が存在し、外資企業に進出環境を提供しています。そこでベトナムへの進出を検討する際のポイントについて本号、次号の 2 回にわたってお伝えします。

2. 工業団地の種類(開発会社)・タイプ

【開発会社について】

ベトナムの工業団地は開発会社によって特徴が異なり、以下のようなタイプに分類されます。

企業タイプ	特徴	代表的な開発会社と工業団地
政府系 (国営・地方政府系)	○出資元が安定、外資誘致に積極的 ○インフラが充実(インフラ企業も国営のため接続が良い) ○税制が充実(優遇税制) × 政策の影響を受けやすい × 柔軟な対応が難しい(堅い)	・ Sonadezi (ドンナイ省政府系) - 代表的な工業団地: Bien Hoa 工業団地 Giang Dien 工業団地 ・ VIZ GROUP (ベトナム政府及び地方政府の共同出資) - 代表的な工業団地: Thang Long 工業団地 (ハノイ)
現地民間 (ベトナム企業)	○価格が安い ○建設条件等が柔軟 × 契約後のサポートに不安 × インフラに不安(電気、水等)	・ KBC Development - 代表的な工業団地: Yen Phong 工業団地 (バクニン省、サムスン電子拠点) ・ Long Hau corporation - 代表的な工業団地: Long Hau 工業団地 (ロンアン省) ・ Thanh Binh Phu My JSC (バリア・ブンタウ省) - 代表的な工業団地: Phu My 3 工業団地
日系	○日本人サポートあり ○インフラの質も高い × 土地代、賃料が高い	・ 双日、大和ハウス、神鋼環境ソリューション、donafood (ドナルド) の合併 - 代表的な工業団地: Long Duc 工業団地 (ドンナイ省) ・ 住友商事 - 代表的な工業団地: Thanh Long 工業団地 (ハノイ)
非日系外資	○グローバル企業へのサポートが手厚い ○インフラが充実 ○日系企業以外との商流構築の可能性あり × 価格が高い	・ BW Industrial Development JSC - ベトナム国内 12 省において 50 以上の工業団地開発実施。 ・ Becamex IDC (ビンズオン省政府系企業) - 代表的な工業団地: VSIP (シンガポール企業と合併で開発) My Phuoc (ミーフック) 工業団地

政府系の工業団地では外資誘致を重視し、インフラ整備や企業向けサポートを充実させている一方で、政策による影響を受けやすい側面を持っています。地場民間企業開発の工業団地に関しては価格が安いものの、インフラ面やサポート面で入居者とトラブルになる場合も多く、運営会社について入念な調査が必要となります。その他日系含むベトナム国外の会社による工業団地についても一長一短があります。

【入居タイプについて】

入居タイプ	特徴	適した企業、メリット・デメリット
土地リース	・企業が土地を一定期間リースし、自社で工場や倉庫などを建設する形態。リース期間は通常 10 年以上最長 50 年が一般的。 ※ベトナムは社会主義国家のため土地の所有が国家に帰属。土地を「借りる」という形式に。	・土地を実質的に所有しており、自社で工場の設計や建設ができることから自由度の高い工場運営が可能。長期間の利用により投資コストを回収していくことを想定。 ・地代、建設費用ともに高騰しており初期投資費用が大きく、工場の建設期間があることから稼働開始まで相応の日数を要する。
レンタル工場	・建物は開発事業者が建設し、既存の建物を賃貸で利用する形態。中小企業向けの小規模なものから、大規模工場まで多種多様。	・短期間で工場を稼働でき、また初期費用も抑えられることから事業リスクの軽減が可能。 ・利用が長期間になる場合はリース料が高くなることや、設備やレイアウトに制限がある場合もあり。

ベトナムでは全ての土地が国民に帰属しており、土地の所有ができません。そのため上記のような形式で進出を検討していきます。土地のリース、レンタル工場ともにメリット、デメリットがそれぞれあるため、進出目的や投資額等に応じて入居タイプを検討していきます。



＜ロンドゥック工業団地レンタル工場＞

3. その他に気を付けたいポイント

＜進出エリア＞

土地のリース料の安さだけで地方への進出を決めた場合、都市部よりも人財の確保に苦慮するケースや、物流コストの負担が大きくなることもあります。土地の価格、物流の利便性、人材の確保など、進出エリアは様々な要素を踏まえて選定していくことが重要です。次号ではベトナム国内のエリア別の特徴などをお伝えします。

＜人材について＞

ベトナムは南北に長い国のため、地域ごとに気候や歴史が異なります。そのため多様な文化を持ち、労働者の特性(性格)も異なっています。尚、詳細については次号でお伝えします。

＜日系企業に対するサポートの有無＞

日系企業を積極的に誘致するためにサポートデスクを設置している工業団地もあります。日本人スタッフや日本語が話せるベトナム人が在籍し、日本語で企業活動ができる環境を整備しているかどうか進出先を選定する際には重要なポイントになります。

4. 最後に

今回は工業団地の種類や開発会社の特徴などをお伝えしました。進出目的等によって、重視すべきポイントは異なるかと思いますが、ベトナム進出の際は是非本号をご参考ください。次号では進出エリアごとの特徴をご紹介しますので、引続きご一読ください。

香港レポート

「香港の自然災害事情」

法人コンサルティング部 宇内 紳悟

1. はじめに

昨今では、甚大な自然災害やパンデミック等の発生により事業継続計画（BCP）という言葉が耳にする機会が増えています。企業に対しては、緊急事態が発生した場合でも事業活動を継続できる体制整備、サプライチェーンの構築などのリスクマネジメントが求められています。

海外進出を検討する際には進出先でのマーケット環境だけではなく、現地における自然災害等のリスク面も考慮に入れることが重要になってきています。そこで今回は、香港の自然災害事情についてお届けします。

2. 香港における自然災害

<地震>

日本では日常的に発生(年平均約 2,000 回、1 日平均約 5 回)し、時に甚大な被害をもたらす地震ですが、香港においては発生自体が稀です。香港はユーラシアプレートに位置しており、地震が発生しやすいとされるプレートとプレートの境目からもかなり離れていること、そして、地盤が固いとされていることが地震の発生が少ない理由として挙げられます。

日本の気象庁に相当する香港天文台では、1905 年から地震観測を開始し、1979 年までに 109 回の有感地震を観測しています。短い周期の揺れを高い精度で捉えることが可能な短周期地震計ネットワークが稼働し始めた 1979 年以降では、有感地震の発生は、毎年平均 2 回程度に留まり、その強さも殆どが日本の震度 1 程度の非常に軽微なものとなっています。

観測上発生した最大の地震は 1918 年に香港から 300 キロメートル離れた広東省汕頭市で発生した地震によるものですが、被害はいくつかの建物に軽微な損傷を与えた程度に留まったようです。

数多くの高層ビルやマンションが軒を連ねる風景は印象的です。これは日本と異なり、大きな地震が滅多に発生しない香港だからこそ成り立つ風景だと言えます。



<高層ビルが連なる香港市街>



<ちょうど香港と台湾の間に位置する汕頭市>

<台風>

香港における台風の時期は6月から10月となっており、8月と9月に特に集中する傾向があります。平均して、年間10個程度の台風が近づきますが、市民生活に影響を与えるものはその中で2、3個程度ようです。台風が発生しやすい北太平洋西部から遠く離れている地理的特徴から、香港に上陸する前にその勢力も弱まるとされています。

台風が近づくと、香港天文台ではその警戒度合いを市民に伝えるために、台風シグナルを発出します。台風シグナルは、1から10の数値が散発的に5段階に設定されており、その内容は以下の通りとなっています。

シグナル	名称	意味
1	Standby	香港から800キロ圏内の熱帯低気圧に関する注意報
3	Strong Wind	香港に強風をもたらす熱帯低気圧に関する警告
8	Gale or Storm	暴風又は嵐に関する警告
9	Increasing Gale or Storm	台風の中心が間もなく香港付近を通過する旨の警告
10	Hurricane	ハリケーン級の強風を警告

<台風シグナル一覧（香港天文台 HP を基に作成）>

8以上の台風シグナルが発出されると、学校は休校となり、企業においては、従業員に対して自宅待機を命じるなど、社会や経済活動の多くがストップします。日本で生活する私たちにも名前をニュースなどで見聞きしたことのあるいくつかの台風も台風シグナル発出対象となりました。

発令日	台風名称	シグナル
2022年7月1日 ～7月2日	Chaba（チャバ）	8
2022年8月24日 ～8月25日	Ma-on（マーゴン）	8
2022年11月2日 ～11月3日	Nalgae（ナルガエ）	8
2023年7月17日	Talim（タリム）	8
2023年9月1日 ～9月2日	Saola（サオラー）	8,9,10
2023年10月8日 ～10月9日	Koinu（コイヌ）	8,9



<シグナル10の台風後の市中の一コマ>

3. まとめ

本号では、香港における自然災害についてご紹介しました。私たち日本人にとって、ほとんど地震が発生しない環境、それに付随する津波等の大きな震災リスクが低いことは、魅力にも感じます。台風発生時の通学や通勤に関する取扱いについても、市民が共通して認識する一定の目安があり、特に決まった指標が運用されていない日本との大きな相違点となっています。香港への進出をご検討の際に、参考になれば幸いです。



トランプ関税がベトナム経済に影響を与えるものとは??

こんにちは CHC-TAX コンサルティング代表の千野義明です。

第6回目レポートテーマは【トランプ関税がベトナム経済に影響を与えるものとは??】です。

2025年4月2日、トランプ米大統領は「相互関税」政策を発表し、ベトナムからの輸入品に対して合計46%（一律10%+追加36%）の高率な関税を課す方針を示しました。

ベトナムにとって、米国は最大の輸出相手国の一つであり、今回のトランプ関税がベトナム経済に大きなショックを及ぼすと懸念されています。今回はトランプ大統領が設定した高率の関税によりどのような影響があるのかお伝え出来ればと思います。どうぞ最後までご一読頂ければ幸いです。

【ベトナムにとってアメリカは最大の輸出国の1つである】

上記でお伝えした通りベトナムにとって、アメリカという国は最大の輸出相手国の1つであり、ベトナムの輸出金額の約28~30%がアメリカ向けであることから経済に相当なダメージを与える事は想像できる事でしょう。この関税措置により、ベトナムのGDPの約2%に相当する375億ドル分の輸出が影響を受ける可能性があり、特に電子機器、機械類、衣料品、履物などの主要輸出品が打撃を受けると見られています。

製品カテゴリ	輸出額（億ドル）	全体に占める割合（概算）
電子機器・コンピュータ・部品	38.97	約30.6%
機械類（原子炉、ボイラー含む）	10.65	約8.4%
家具・照明・プレハブ建築物	10.04	約7.9%
編み物・かぎ針編みの衣料品	9.83	約7.7%
履物（ゲートル等含む）	9.66	約7.6%
非編み物・非かぎ針編みの衣料品	7.38	約5.8%
プラスチック製品	2.51	約2.0%
玩具・ゲーム・スポーツ用品	2.06	約1.6%
革製品・旅行用品	1.48	約1.2%
ゴム製品	1.47	約1.2%

情報源：2022年ベトナムからアメリカへの主要輸出品目 TRADING ECONOMICS

表から、工業製品が約 40%、衣料品や履物など約 20%となっており、ベトナムのこれらの産業が大きな影響を及ぼすと予想されます。

【中国の偽装輸出先として判断されたベトナム】

近年、多くの中国企業が関税を回避するために、ベトナム、カンボジア、ミャンマーなどの東南アジア諸国へ生産拠点を移していきました。実際は中国資本の工場が「ベトナム製」など并表示し、アメリカに輸出しており、結果として中国本国からの輸出とはみなされず追加関税を回避してきました。もちろんアメリカもそのような状況は以前より把握しており、今回トランプ大統領はこのような輸出を偽装輸出だとして極めて高い関税を設定しました。

具体的には、ベトナムには 46%、カンボジアには 49%、ミャンマーには 44%という極めて高い関税率が適用されることになりました。これは、中国の 34%、日本の 24%といった他国と比べても、高い税率であり、米国が東南アジア経由の抜け道を本格的に封じるという強い思いが出ております。

【相互関税に対して迅速な対応をするベトナム】

トランプ大統領が相互関税政策を発表した後、すぐにベトナムのトップである共産党のトー・ラム書記長はトランプ大統領に連絡をして、電話会談を実施しました。その会談は相互関税を発表してからすぐの事であり、世界で一番早い対応をしたと言われています。その事から今回の高関税設定は、ベトナム側の立場にとって相当なダメージがあるという事を証明していると言えるでしょう。電話会談では、ベトナムが米国からの輸入品に対する関税をゼロに引き下げる用意があることを伝えたという情報もあり、アメリカ側にも同様の措置（関税ゼロにする事）を求めました。

このベトナム側の提案に対して、トランプ大統領は「非常に生産的な会話だった」と評価しており、近い将来、直接会談を行う予定であるとの事です。ベトナム側の初期対応としては素晴らしい対応だったと思います。

【今後について】

ベトナム政府は、米国との貿易関係を維持・強化するため、外交交渉や貿易管理の強化などの対応策を講じています。また、輸出市場の多様化や製品の付加価値向上など、経済の安定化を図るための戦略も検討しています。ベトナムの経済は、米国市場への依存度が高いため、今後の米国の貿易政策の動向に注視し、柔軟な対応が求められます。

CHC-TAX ではベトナム進出/会計・税務サポートなどをご提供しております。どうぞお気軽にご相談くださいませ。

企業概要

- ◆会社名 CHC-TAX CONSULTING CO., LTD.
- ◆所在地 15th Floor, Tower C, Central point Building, 219 Trung Kinh, Yen Hoa, Cau Giay District, Ha Noi City
- ◆従業員数 15名 ベトナム税理士・公認会計士 6名
- ◆サービス内容 会計/税務/経営コンサルティング/投資サポート など
- お問い合わせ <http://chc-tax.com/> メールアドレス chino@chc-tax.com

インドネシアの新たな会計基準 「SAK Entitas Privat」の施行とその影響

PT. BridgeNote Indonesia (マイツグループ) 榮 颯馬氏

2025年1月1日、インドネシアでは新たな会計基準「SAK Entitas Privat (SAK EP)」が施行されました。この基準は、従来の「SAK Entitas Tanpa Akuntabilitas Publik (SAK ETAP)」に代わるもので、国際財務報告基準(IFRS for SMEs)に基づきながら、インドネシアのビジネス環境に適応した形で導入されました。本記事では、SAK EPの特徴、国際基準や日本基準との比較、そして企業への影響について詳しく解説します。

SAK Entitas Privat (SAK EP) とは？

SAK EPは、一般的な財務諸表を外部ユーザー向けに作成する非公開企業(Privat Entities)を対象とした会計基準です。中小企業や非上場企業に適用されるもので、財務報告の透明性を高めることを目的としています。

● SAK EPの背景と目的

従来のSAK ETAPは、インドネシア国内で独自に制定されたもので、国際基準との整合性が十分に取れていませんでした。これが、外国投資家や国際金融機関との取引において障害となることが指摘されていました。

そこで、新基準SAK EPでは、IFRS for SMEsをベースにすることで、国際会計基準との親和性を向上させ、海外投資を促進し、財務情報の比較可能性を高めることを目指しています。

SAK EPの主な特徴と変更点

SAK EPの導入により、企業の会計処理にはいくつかの重要な変更が生じます。

1. 連結財務諸表の義務化

従来のSAK ETAPでは、子会社を持つ企業であっても、連結財務諸表の作成が必須ではありませんでした。しかし、SAK EPでは一定の要件を満たす企業に対して連結財務諸表の作成が義務付けられ、財務情報の一貫性が向上します。

2. 収益認識基準の変更

SAK EPでは、IFRS 15(収益認識基準)に準拠した「5ステップ・モデル」が採用され、収益をより正確に計上することが求められます。

I 契約の識別

II 履行義務の識別

III 取引価格の決定

IV 取引価格の履行義務への配分

V 履行義務の充足に伴う収益の認識

これにより、長期契約や分割納品の取引における収益認識のタイミングが変わる可能性があります。

3. 金融商品の会計処理の見直し

IFRS 9（金融商品）を参考にし、金融商品の分類・測定が**「公正価値評価」**にシフトすることで、貸借対照表の透明性が向上します。

国際会計基準（IFRS）および日本基準（JGAAP）との比較

項目	SAK EP (インドネシア)	IFRS for SMEs (国際基準)	日本基準 (JGAAP)
収益認識	IFRS 15 に準拠	IFRS 15 に準拠	2021 年から IFRS 15 準拠
金融商品	IFRS 9 に基づく	IFRS 9 に基づく	原則として取得原価主義（IFRS 適用企業除く）
連結財務諸表	義務化	義務化	義務化
減価償却方法	定額法・定率法	定額法・定率法	定額法・定率法（資産ごとに異なる）
リース会計	IFRS 16 に基づく	IFRS 16 に基づく	日本基準ではオペレーティング・リースとファイナンス・リースを区別

インドネシアの SAK EP は、IFRS for SMEs を基にしているため、国際基準との整合性が非常に高い一方、日本の会計基準（JGAAP）とは一部異なる点があります。特に、金融商品やリース会計において、日本基準は依然として取得原価主義を採用しているケースが多いのに対し、インドネシアでは公正価値評価へ移行しつつあるのが特徴です。

企業への影響と対応策

SAK EP の導入により、インドネシア国内の企業には以下の影響が生じる可能性があります。

1. 財務諸表の作成負担の増加

新たな基準に対応するため、企業は連結財務諸表の作成、収益認識の見直し、金融商品の適正評価などを行う必要があります。特に、中小企業にとっては会計処理の複雑化が課題となるでしょう。

2. 外国企業との取引の円滑化

一方で、国際基準に近づいたことで、外国投資家や多国籍企業との取引がしやすくなるというメリットもあります。IFRS を採用している企業にとって、インドネシア企業の財務情報がより理解しやすくなります。

3. システム・内部統制の見直し

新基準に対応するため、ERP（統合基幹業務システム）のアップデートや、会計監査プロセスの強化が必要になる企業も出てくるでしょう。

まとめ：

インドネシアの会計基準の進化と今後の展望

SAK EP の施行により、インドネシアの会計基準は国際基準と足並みをそろえ、より透明性の高い財務報告が可能になります。

特に、連結財務諸表の義務化や収益認識基準の変更は、企業経営に大きな影響を及ぼすため、企業は適切な対応を求められます。一方で、IFRS との整合性が高まることで、インドネシア市場の投資魅力が向上するというポジティブな側面もあります。

今後、SAK EP の実施状況や企業の適応過程を注視しながら、インドネシアの会計基準がどのように発展していくのかを見守ることが重要です。企業にとっては、早期の移行準備が成功の鍵を握るでしょう。

◆Bridge Noteのご案内◆

会社名：

PT. Bridge Note Indonesia (マイツグループ)

President：古賀 晶子

住所：

Menara Ahugrah Lantai 15, Kantor Taman E.3.3

Jl. Mega Kuningan Lot 8.6-8.7 Jakarta Selatan 12950

Eメール：so-sakae@bn-asia.com

事業内容：

各種コンサルティング業務(会計・税務・法務・労務)/多言語会計システム(Bridge Note)の販売/ビザ申請手続き/会社設立/移転価格/ディーデリジェンス/連結パッケージ作成

インドネシアで日系企業を中心に150社ほど導入いただいている「Bridge Note」は、入力が平易な多言語のクラウド会計システムです。会計業務のコスト低減、業務効率化、不正防止をお考え方はぜひご連絡下さい！システムの導入ができ、かつ、貴社の月次会計報酬の値段が下がります！

グローバルニューストピックス

<ベトナム>～ジャパンベトナムフェスティバル～

2025年3月8日・9日の2日間、ホーチミン市内の公園を会場として第10回ジャパンベトナムフェスティバルが開催されました。主に日本文化の紹介や、インバウンド誘致のための観光PR等を目的としたイベントとなっており、ステージでは日越※アーティストによるライブや盆踊りなどが会場を盛り上げました。会場では日本とベトナムの企業・団体による約250のブースが並び、観光・教育・製品展示に加え、ラーメンやたこ焼き、日本酒などを提供する屋台も出店するなど、日越双方の交流が随所に見られました。

来場者のほとんどがベトナム人の若者であり、今年は43万人が来場。現地の若者による本格的な日本のアニメキャラクターのコスプレもこの祭りの風物詩となっており、ベトナムでの日本文化の広がりを感じられるイベントになっています。（※「越」はベトナムの略称）



<盛況な屋台の様子>



<多くの人が来場したイベント会場>

<香港> ～晴れているのに雨？が降る香港～

中国大陸の南部に位置し、1年を通じて温暖な気候となっている香港の建物内ではいつも冷房が効いています。

30度を超える真夏日は非常に気持ちが良いですが、平均気温が20度を下回る12月から3月頃の冬の時期でもそんなことはお構いなく冷房が稼働しています。また、香港のエアコンには暖房機能が付いていないものが多いので、冬場においては羽織るものがないと非常に寒く注意が必要です。冬場でも冷房を使用し続けているのは屋内の湿度を調節することが目的の1つようです。

また、エアコンの室外機が香港の高い建物に多数備え付けられているので、街中を歩いていると頭上からその結露がポタポタと落ちてきます。注意しないと頭にかかってしまいますので街歩きや観光の際には、人混みだけでなく、頭上からの水滴にも十分ご注意ください。



<室外機も溢れる香港の建物群>

東邦銀行の海外事業に係る取組み

○海外銀行や業務提携先と連携してお客さまの海外事業を強力にサポート致します。



お客さまを取り巻く環境

国内市場の成長鈍化

▶ 国内での大きな売上拡大チャンスが減少

アジアなど新興国の市場拡大

▶ 平均年齢も若く、今後も市場成長が期待

お取引先の海外進出

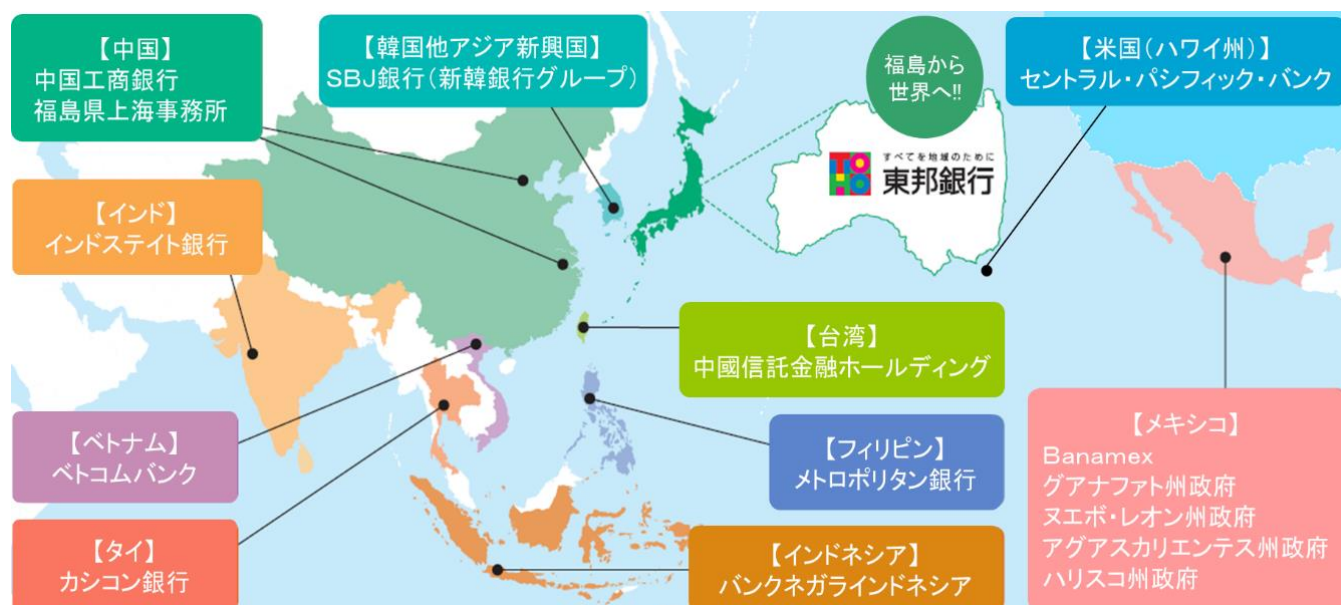
▶ お取引先との更なる取引拡大の機会

海外事業の様々なニーズ



グローバルネットワークと豊富な情報力で
海外事業の様々なニーズにお応えします！

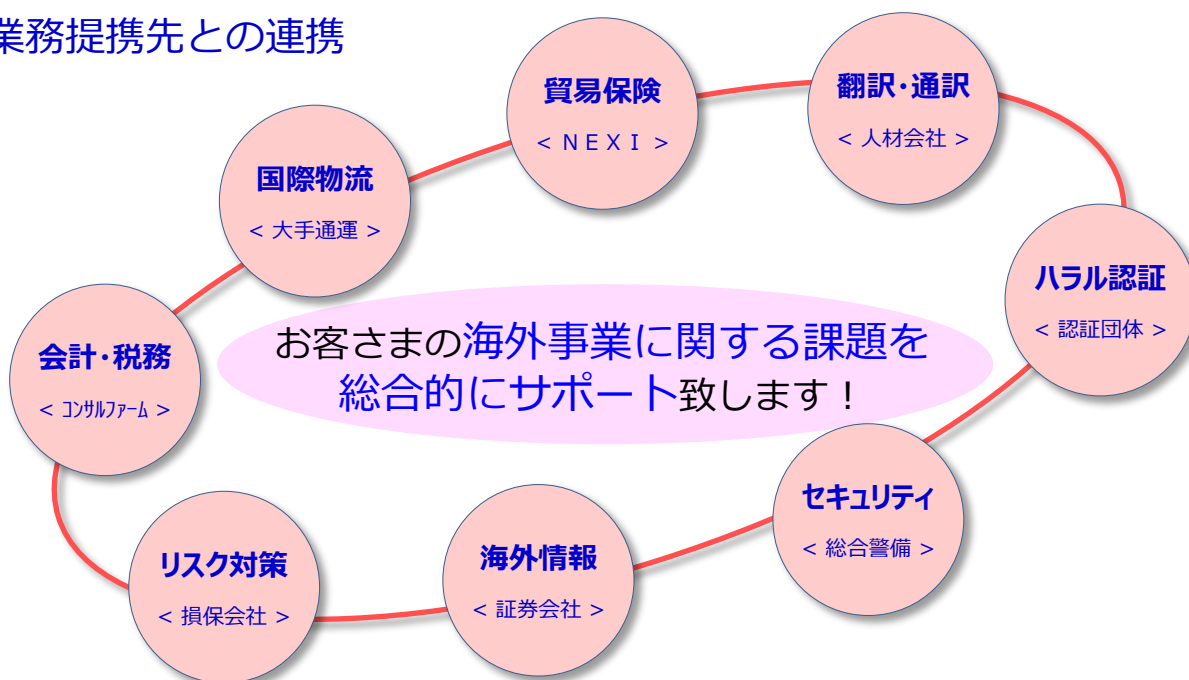
東邦のグローバルネットワーク



具体的なサービス内容

外国為替 サービス	貿易（輸出・輸入）取引	海外進出支援 サービス	海外進出の支援・アドバイス
	外国送金・外貨両替		資金調達に関するご相談
	外貨の運用・為替ヘッジ		業務提携先のご紹介

業務提携先との連携



外国為替・海外事業支援の事例

	ご要望・課題	ご提案内容	効果・費用
CASE 1	恒常的に外貨での支払がある。取引の都度、為替変動の影響を受けており、対策したい。	為替予約、クーポンスワップによる外貨レート固定化	為替変動を軽減 事業収支が安定化
CASE 2	自社商品を海外へ販売したい。ニーズやバイヤーの反応が知りたい。	海外商談会への出展	タイ、ベトナム、中国の商談会等への出展 現地の反応を確認
CASE 3	海外での事業展開が軌道に乗ってきたので、事業を拡大したい。現地での資金調達を検討中。	JBIC(国際協力銀行)や現地大手銀行との連携 現地通貨建ての資金調達	親会社からの財務面での独立 為替リスクの軽減



すべてを地域のために

東邦銀行

サービスに関するご相談につきましては、お取引店にお問い合わせください。